

令和7年度山形県総合政策審議会における主な意見等

日時：令和7年8月1日（金）

14：00 ～ 16：30

場所：山形県庁2階 講堂

○審議事項

- （1）「第4次山形県総合発展計画 実施計画（令和2～6年度）」の進捗状況と評価について〔資料2－1～3、3－1～2〕
- （2）山形県における人口減少の現状と対応の方向性について〔資料4〕
- （3）「第4次山形県総合発展計画 後期実施計画（令和7～11年度）」重点テーマに係る令和7年度の推進方向について〔資料5〕

○審議結果

- （1）について

「第4次山形県総合発展計画 実施計画(令和2～6年度)」の目標指標等の進捗状況について、コロナ禍という困難な状況を経た中で、全体として進捗が図られているとの評価を受けた。

また、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業について、各事業の実施により同計画の推進が図られたとの評価を受けた。

- （2）及び（3）について

人口減少への対応や重点テーマの推進に向け、県が取り組むべき課題や施策展開の方向性等について、各委員から意見をいただいた。各委員の意見要旨は以下のとおり。

<各委員の意見要旨> ※発言順

【大庭委員】

- ・ 太陽光発電について、山形県は年間の日照時間が比較的短く、冬季の降雪に伴う地理的な制約もあるため、他県に比べ導入が遅れている。今後、導入を促進するため、山形県が農業県であることを活かし、農地への営農型太陽光発電設備の設置について検討してはどうか。長野県などの先行事例も参考になる。また、太陽光パネルについて積雪に強くメンテナンスが容易な垂直型で両面において発電のできる太陽光パネルの設置を検討してはどうか。設置に当たっては、パネルを東西に向けることで、電力需要が高まる朝夕の時間帯での発電が可能になる。
- ・ 地中熱について、山形県は国内有数の地中熱普及地域であり、また地中熱に関する先進的な技術や設備を有する企業もあることから、我が国の地中熱普及を先導していただきたいと期待している。我が国は世界に比べ地中熱の普及・発展が遅れており、認知度の低さ

や設置費用の高さが課題として挙げられる。県が率先して公共施設での掘削調査を行い、ポテンシャルがあれば地中熱設備を設置するような取組みがあれば、周辺域でのおおよその地下構造が判明するため、更に普及するのではないかな。

- ・ 企業等におけるGXの推進については、特許取得が重要と認識している。企業等が行う特許申請に対する補助等の支援を検討してはどうか。
- ・ ZEB（快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物）について、脱炭素につながるほか、災害に強い側面もあるため、レジリエンス強化の観点からも普及を推進してほしい。

【安孫子委員】

- ・ 山形県への興味関心の薄い層に向けた働きかけが必要だと思う。人口流出抑制のための教育や情報発信は感度の高い層には届きやすいが、それ以外の層へのアプローチが不足していると感じている。
- ・ より良い山形の未来のため、「地域一丸となって頑張ろう」という空気づくりも必要ではないかな。
- ・ 現状のキャリア教育は様々な職業を知ることには焦点を当てているが、地場産業や農業等と絡めて、山形の魅力も伝えるキャリア教育があれば、若いうちから山形での将来を具体的にイメージしやすくなるのではないかなと思う。山形の魅力と絡めた進学先に関する情報発信や、山形での多様な働き方の具体例の紹介等があると良い。
- ・ 親が山形県への興味関心を持ち、子どもの地域学習の機会を創出する仕組みづくりも必要だと思う。親が県内各所の文化や風土、歴史を知り、かつ、そうした地域の魅力を子に継承することの重要性を理解する仕組みがあれば良いと思う。

【岩倉委員】

- ・ 米沢トンネルの早期事業化は強力に推進していただきたい。
- ・ 羽越新幹線の早期実現について、JRのデータによると、昭和62年からコロナ前までの30年で需要が約60%低下しており、福島県の原子力発電所に近い常磐線とほぼ同じ割合で低下している。このことを踏まえ、まずは現在の羽越本線のサービスの維持改善に努めるべきではないかな。
- ・ 県内鉄道の利便性向上について、利便性とは運行本数の維持や増加の観点が中心かと思うが、現在、国土交通省でバリアフリーの目標水準を定める会議が進められており、障がい者団体からは、無人駅のハード面でのバリアフリーに関する意見も出ている。バリアフリーの推進にも取り組んでいただきたい。
- ・ 海外からの誘客を支える交通機能の強化に関して、酒田に外国クルーズ船が来航した際の、クルーズ船と端末交通や二次交通の連携も重要ではないかな。
- ・ 社会インフラ・ライフラインの維持強化について、耐震化の視点だけではなく、埼玉県

八潮市で道路の陥没事故が起きるなど、上下水道をはじめとする基幹インフラのマネジメントをどうしていくかは重要な課題であり、検討いただきたい。

【大武委員】

- ・ 令和6年度の新規就農者が383人と調査開始以来最多であり、また9年連続東北1位となっている。数年後には、昨年度開学した東北農林専門職大学の卒業生が県内に就農することも見込まれており、更なる新規就農者の拡大を期待している。
- ・ 雇用就農にせよ独立就農にせよ、スマート農業の推進と合わせて、若者や女性が就農に関するイメージを描けるよう、働く姿や就農する姿を示していくことが必要であると感じている。JAグループとしても、家族に関する価値観の変化を踏まえながら、雇用と処遇のジェンダー平等、リモート採用やテレワークの推進を通して、若者や女性から選ばれる職場づくりに取り組んでまいりたい。また、働き手確保や外国人材の受入をはじめ、重点テーマの推進に向けて、オール山形の一員として県と連携して取り組んでまいりたい。
- ・ 後期実施計画の策定後、米の需給と価格を巡る情勢に大きな変化があり、社会問題となった。県民が米に関心を寄せていただくきっかけとなった一方で、事実とは異なる取り上げ方等により、生産現場には不安・不満が残っている。米は、価格が高すぎれば米離れが起き、安すぎれば来年の生産ができなくなる。米の需要と価格の安定が消費者や生産者にとって何よりも重要であり、生産者の立場では、来年の米作りに向けて、再生産可能な適正価格の確保が欠かせない。こうした観点から、米の需給と価格の安定及び適正価格の確保に向けて、国への働きかけ、県としての取組み、そして県民理解の醸成に向けた情報収集・発信の取組みをお願いしたい。

【大谷委員】

- ・ 村山市は以前、農林水産省の「農林水産祭」において「豊かなむらづくり全国表彰事業」を受賞している。同市の体験活動実施団体「山の内地域づくり協議会」を現地調査した際、農業と観光、いわゆるアグリツーリズムに注力しており、例えば「最上川 S-mile マラソン」という非常に美しい川沿いの田んぼを走るマラソン大会の開催等に取り組んでいるなど、非常に感銘を受けた。また、「自然体験交流施設やまばと」という廃校を活用した宿泊・体験型施設もあり、そこで働く方々の笑顔が非常に印象的であった。引き続き豊かな自然環境や農業の観光資源を活かし、アグリツーリズムを推進いただきたい。
- ・ 昨年、スマート農業技術活用促進法が制定され、同法に基づく東北農政局の実施計画認定第1号は、天童市の株式会社おしの農場と株式会社山正の2団体であった。加えて、山形県には公益社団法人日本農業法人協会の会長を2期務めた方がおられるほか、除草ロボットを開発する企業もあり、農業先進県であると認識している。
- ・ 米の価格高騰が話題となった中、食料生産の手段としての農業の重要性への認識が高まっている。今後は東北農林専門職大学や県の試験場等が連携しながら、生産のみならず加

工、流通、消費の各段階でデータを活用するスマート農業を展開し、アグリフードシステムとしてのデータ駆動の体系を構築する必要がある。こうした視点が今後、ますます重要になってくる。

【鹿野委員】

- ・ 重点テーマ2の「産業人材の育成及び多様な人材の就労の促進」について、リスクリングの促進に向けた施策が挙げられているが、地域の中小企業においては、リスクリングの重要性は認識しているものの、深刻な人手不足から余裕がなく、取組みが難しい状況にある。
- ・ 自身が所属している管工事設備業界では配管工と呼ばれる職種の人材を養成するが、自社では多能工を養成している。人口減少に直面し、今後も増加が見込めない中では、現在雇用している人材に複数の技術等を習得してもらうことで、様々な業務への対応が可能になると考えている。しかし、技能職における免許や試験の受験料は高額で、企業にとって大きな負担になっているため、資格取得に関する企業側への支援をお願いしたい。
- ・ 重点テーマ3の「地域社会・産業経済の国際化の推進」について、外国人材の活用は人手不足への対応として重要な選択肢の一つであり、本会の会員にも監理団体として、技能実習生を受け入れている組合が複数ある。本会においても、適正な制度運営支援を通じて外国の方々が本県を安心して暮らせる地域であると理解いただけるよう取り組んでおり、県においても、日本での就労を考えている外国人に選ばれる地域になるよう、施策の展開をお願いしたい。
- ・ 重点テーマ7の「大規模災害に対応した防災力の向上」について、本会では会員組合のBCP策定を支援している。複数の企業が連携して計画を策定する「連携事業継続力強化計画」はこれまでに2組合が策定し、災害時における製品の安定供給や、災害からの復旧時に必要な人員、設備の融通などを目的とした計画が認定されている。本会としては、組合の強みである連携の力を災害対策に活かすため、引き続き積極的に支援していく。山形県においても、頻発化・激甚化する自然災害への対応力を強化するため、防災教育や意識啓発等を通じて、県民および事業者の防災意識の向上に積極的に取り組んでいただきたい。

【渋谷委員】

- ・ 現在、鶴岡市田麦俣を中心に、地域資源を生かした体験型の観光交流拠点の立ち上げを行っている。近年、観光はレジャー消費から関係づくりへと大きく役割を変えつつあるが、その際には共感を生む仕組みが重要となる。私達が行っているツアーでも、体験型を主流として、地域の方々の知恵や感覚の共有を行うことで継続的な関係を作っている。
- ・ 他県の事例として、徳島県上勝町では、ゼロ・ウェイスト（無駄や浪費をなくして、ごみを出さないこと）の地域理念を体験プログラムに組み込んだことで国内外から環境に関心のある観光客が訪れている。また、島根県海士町では離島という条件の中でも住民と外

部人材が共同でデジタル発信を強化して、関係人口を増やし、毎年 100 人以上の移住につながっている。そのほか、長野県佐久市では、酒蔵ツーリズムや体験と地域の人との出会いをセットにしたプログラムに力を入れ、参加者の 6 割以上から「将来的に移住を検討」との回答を得ている。これらの取組みを参考にしていきたい。

- ・ 山形県でも農作業、工芸品、暮らし、文化など日常に根ざした観光と、それを地域プレーヤーが主導できるような支援が重要になってくると思う。また、オーバーツーリズムになった際の対策なども取り入れた方がよい。
- ・ どんなに小さな地域であっても、デジタルを活用した発信など、工夫次第で全国・世界と繋がれる時代になっている。山形県も自県の PR はしているが、キャラクター性やエンタメ性が弱いと感じている。例えば、若者や移住者を県認定アンバサダー等に位置づけ、SNS や動画による発信を地域ぐるみで支援する体制があれば、持続的な発信が可能になるのではないかな。
- ・ 障がい者雇用について、岡山県真庭市では農作業や清掃など、障がいのある人が地域の生活に円滑に関わることができる仕組みを構築している。本県においては、特例子会社は 1 社のみという状況であり、今後テレワークを更に普及していくことで、障がいに関係なく幅広い働き方ができるのではないかと感じている。
- ・ 山形県には既に有効な制度や支援が多くあるが、それを活かすには制度と人を繋ぐ担い手や、試せる場、そして遊び心がまだまだ足りないと思う。現場における声や挑戦が政策と接続される仕組みを、県とともに丁寧に育てていければと思う

【島田委員】

- ・ 全ての政策はウェルビーイングに通じると考えている。会議冒頭の知事の挨拶にあった「未来に希望の持てる県づくり」とは、つまりはウェルビーイングな状態ということであり、私の専門分野であることからできる限り協力していきたい。
- ・ ウェルビーイングな状態には多くのメリットがあることが、科学的にも証明されている。現状をチャンスと捉えて前向きに取り組んでいくということであれば、各重点テーマにおいて、ウェルビーイングの視点を組み込んでいくことが、今後必要となる。
- ・ まずは本審議会の委員や知事、県職員など、施策に取り組む各自がウェルビーイングな状態となることを目指し、続いてそれを波及させていくことが効果的である。
- ・ 現在、都市部の方に地方に赴いてもらい、一次産業に関わることで、自律人材への発展を目指す人材育成プログラムを実施しつつ、地域活性化につながる活動をしている。従来の関係人口から関与人口、乾杯人口、そして感動人口などといったように、より深化した関係の構築を目指していったらどうか。

【菅原委員】

- ・ 山形県における女性の県外流出防止と住みやすさ向上のため、「仕事・職業」と「コミ

ュニティ」について発言する。

- ・ 「仕事・職業」について、男性の育児休業取得率が上昇しているとのことだが、取得期間にも注目いただきたい。育児休業中の過ごし方は家族関係や人生観、職業人としての人間の幅にも影響するものであり、取得しても1週間未満がほとんど、とはならないようにしていただきたい。
- ・ また、女性の働き方の選択肢として、子育てや介護と両立できるフリーランスや個人事業等の働き方があるが、本県ではそうした働き方を支援する仕組みが不足していると思う。初めの一步を踏み出そうとしている女性への支援をお願いしたい。
- ・ 「コミュニティ」について、三世代同居率が全国1位である本県はその分、家庭内においてアンコンシャス・バイアスが生じているとの話も耳にしがちであり、解消に向けた取り組みが必要だと思う。
- ・ また、女性が引っ越しや子育て等により社会との繋がりが途切れてしまうことがないよう、地縁・血縁や家族等によらない、例えば移住者とのつながり等のコミュニティに参加することも重要であると考えており、そちらへの支援もお願いしたい。

【鈴木委員】

- ・ 今年の5月に県内人口が100万人を下回ったが、県民が人口問題への関心を高め、活気ある明るい山形県の未来をつくろうと決意を新たにす機会とし、共に行動を起こす好機としたい。
- ・ 令和4年度の本県の名目総生産が平成24年度と比べて15%増加したとの報道があった。人口減少下でも名目総生産が増加したことは、県民にとって大きな励みとなり、企業経営者にとっては経営意欲を高める発奮材料となった。
- ・ 我々企業経営者は、明るい希望と数値目標を掲げ、企業経営の革新と人口減少問題に取り組むたい。ただしその際には、人口減少の原因を更に明らかにした上で、優先順位をつけて対策を行う必要がある。本県人口の社会減は、20代前半の4年制大学卒業者の就職期に集中していることから、この原因にしっかりと対応することで、山形県の若年未婚女性の減少や婚姻の減少、そして出生数の減少に歯止めをかけることができるのではないかな。
- ・ 首都圏企業における女性活躍推進の成功例を踏まえ、若者や女性から選ばれる魅力ある企業となるよう、人口減少の責任の一端が企業にもあったことを自覚した上で、若者や女性の価値観を理解し、長時間労働の是正や賃金上昇、男女格差の是正等に計画的かつ継続的に取り組むたいと考えている。
- ・ 山形経済同友会の活動を通じて、人口減少問題の取り組みを紹介・発信し、活気ある明るい山形県の未来をつくりたいと思う。

【高澤委員】

- ・ 後期実施計画における取り組みを進めるに当たっては、次の2点に留意いただけると、地

域の魅力を更に高めることができるのではないかと思います。

- ・ 1点はネットワークづくりである。政府では現在、コンパクト・プラス・ネットワークの地域づくりを推進しており、私自身も山形県内の基礎自治体と共に取り組む機会があるが、基礎自治体では財源と人材の制約により四苦八苦しており、進め方に苦心している。周辺の自治体との意見交換の場があまり無いと聞いているため、実務的な観点からの意見交換やノウハウを共有できるようなプラットフォームづくりを進めていただきたい。また、隣県も同様の課題を抱えているかと思われるため、隣県や他県、時には海外の自治体とも関係を作り、広域的な視点でネットワークを構築していくことが、より魅力的な地域づくりにつながるのではないかと。
- ・ もう1点として、取組みを進めるに当たっては、県職員だけではなく、県民や各団体の主体性を引き出していくことを意識していただきたい。例えば景観づくりについて、農村や町並みなど、山形の素晴らしい景観は県民一人一人の協力なしには成しえないものだが、県民が主体的に取り組んでいこうという気持ちになりにくいこともある。そうした県民の主体性を引き出すことで、地域の魅力向上につながり、人口減少の抑制にもつながっていくのではないかと。

【高橋委員】

- ・ 私が所属している「一般社団法人とらいあ」は、新庄・最上地域で学びのネットワークを通じた地域活性化を目指して活動している。主な事業として「新庄最上ジモト大学」という高校生のキャリア教育プログラムがあり、今年で8年目を迎える。このプログラムは、新庄・最上地域が一丸となって高校生に地元の魅力や課題を伝え、高等教育機関の卒業後に地域に戻ってくることを促すために設立された。学校教育では学べない地域の魅力や問題点を大人と共に体験することで、緩やかな繋がりや対話の場を重視し、地域活動への参加や地域の歴史・文化への理解を促進する流れとなっている。
- ・ あわせて、高校生が安心して活動できる場を大人から提供するための、大人の学びも推進している。高校生に学びの場を提供するため、大人が自発的に様々な勉強会を開催している。
- ・ 最上が一丸となり、どのような生活ができれば高校生や若者が帰ってきてくれるかを考えるとともに、最上が良いところであることを知ってもらえるよう取り組んでいかなければならないと思う。

【長谷川委員】

- ・ 令和6年度末時点の第4次山形県総合発展計画実施計画の進捗状況は、目標指標や重要業績指標において概ね順調な回復が見られるが、一部の項目では進捗状況が「横ばい又は策定時を下回る」状況になっている。その項目の中には「本県出身者の県内大学短大への進学割合」や「県内大学・短期大学等卒業者の県内就職割合」が挙げられており、人口減

少が進む本県において、若者の定着が進んでいないことが示唆されている。

- ・ 当行においても若手の採用活動を強化しているものの、年々人材の確保が難しくなっており、山形を離れた若者はなかなか戻ってこない状況にある。取引先企業からも人手不足の声が頻繁に聞かれる。将来にわたり地域の活力を維持・向上させていくためには、若者が山形で働きたいと思える労働環境を整えていくことが急務である。そのために、企業が高校・大学等の教育現場とより一層連携を深め、地元企業で働く魅力を若者に伝えていく必要がある。

【藤井委員】

- ・ AI時代を目前にして、今、「人間は何をすべきか」という問いが強く突き付けられている。例えばサービス開発の世界では、プロデューサーやエンジニアなどの役割をすべてAIが担い、AIのみで完結することが可能となり、エンジニア不足の状況から一転して、エンジニアの「AI失業」と呼ばれる現象も起きている。人間、県であれば公務員は何をすべきか、が問われている。
- ・ システム開発であれば、AIに指示をするとプログラムが出力され、それをそのまま使うという「AIガチャガチャ」とも言うべき様相を呈している中で、人間の本質的な力、例えば自然の中での活動、町内会の祭りへの参加、様々な人と力を合わせ、既存のアイデア等を活用して新しいものを生み出すことなどの、リアルなコミュニケーションを通じた「実態」が人間側にあり、そこから道具の使い方を考える、ということが望まれている。
- ・ 現在、自治体向けに「クリティカルシンキング研修」を行っている。一旦ゼロベースに立ち返り、イシューやメインメッセージは何なのかを整理し、ピラミッドストラクチャーにより組み立てる作業を、AIと対話しながら進めることで、より理解が深まる。
- ・ 本質を捉えながらAIを活用していく、という方向性で様々な取組みを進めていかれることを期待している。

【船山委員】

- ・ 資料4では、若者のUターンに必要な条件・環境として、希望する仕事の有無、給料や福利厚生の実感との回答が多く、また若年女性の県内定着のために必要な取組みとしては、賃金向上や処遇改善、子育てしやすい環境の整備との回答が多いとのことだが、これは非常に重要な観点だと思う。
- ・ 労働組合の取組みもあり、今年も昨年以上の賃金引上げが見込まれるが、物価上昇により、実質賃金の向上には至っていない。人材確保を進める上で賃金や処遇の改善は非常に重要な観点であることから、引き続き取組みを進めていく。
- ・ 大企業と中小企業の様々な格差は大きく、高賃金である都市部へ労働者が流出するほか、正規雇用・非正規雇用間の格差もあり、非正規雇用の約7割が女性であることから男女間の賃金格差にもつながっている。

- ・ 本県は中小企業が多くを占めるため、企業支援の充実とともに、継続的な子育て支援をお願いする。

【舟山委員】

- ・ 結婚を機に埼玉県から小国町へ移住し、今年で9年目になる。令和2年に立ち上げた「移住者コミュニティつむぐ」は、約140人の移住者や地元住民、関係人口の方が参加し、小国町を楽しむことをテーマに、LINEグループでの情報共有やイベントの開催を通じて、人と人が交流する場所を提供している。
- ・ 私自身が移住した当初に孤独や不安があり、移住後の相談窓口のような受け皿が不足していると感じたため、自身と同じ移住者の助けになればと思い、小国町役場の職員や地元住民と一緒に活動している。イベント開催時には地域を巻き込むことで地元の方と移住者がつながるきっかけにもなっており、地元の方からも応援いただいている。
- ・ 重点テーマ1の(5)では、関係人口や移住者を増加させるための取組みは充実しているものの、その後の定住という視点も重要となる。特に若い移住者は全国各地を転々とする方が多く、なかなか定着しにくいようだ。県全体や各自治体における生活環境の充実と、移住後のサポート体制の強化が、移住者の増加や定住につながると思う。

【星委員】

- ・ 75歳以上でも元気な方は多く、高齢者として扱って一方的に見守るよりも、地域でお互いに見守り合うことが必要ではないかと考えている。現在、地域の方々が見守り隊として、朝登校の時間帯に横断歩道で旗を振り、小中学生に声をかけながら見守りをしてくれており、小学生も元気に挨拶して登校している。
- ・ 昨年4月に、新庄市において有志で「地域見守り愛ネットワークみま〜も」を立ち上げた。東京都大田区にある「高齢者見守りネットワークみま〜も」ののれん分けとして設立したが、最上オリジナルとして、高齢者見守りではなく、地域見守り「愛（合い）」とした。市民や地域の皆様から年会費をいただいて、慢性疾患の研修会やかご作り、公民館での寺子屋などの定期的なイベントを開催し、地域の方々が交流する機会を提供しており、地域が緩く繋がっていけるようなきっかけになればと考えている。
- ・ また市内の多くの場所で「いきいき100歳体操」が行われており、私の薬局でも毎週木曜日の午前と午後に開催している。午前中はスタッフがインストラクターとして参加しているが、午後は参加者が自主的に活動している。開始当初は2、3人しか集まらなかったが、口コミで広まり、今では15人前後まで増えた。こうした活動は、場所やきっかけを提供し、自主的に行ってもらう方が良いと考えている。
- ・ 高齢者は移動が困難であるため、地域にたくさんの小さな活動の場がある姿を目指すべきではないか。

【細谷委員】

- ・ 防災・減災は日常生活と災害時の両面に働きかけることが重要となる。人口減少や若年層流出、産業衰退といった社会的課題は全て防災上の弱点となりうるものであり、その意味では重点テーマ全てが防災対策とも言え、全ての課題対策において防災の視点も持つことが必要となる。
- ・ 事前防災対策においても、復興対策においても、ハード面での対策が先行してしまうところがあるが、復興対策は、事前の防災対策と同時に進めるべきものであり、また、ハード対策・ソフト対策も両輪で進めていかなければならない。その中で、本県はソフト対策への認識が甘い傾向がみられる。そのことが人的・物的被害に直結している。
- ・ 減災によって暮らしを支えていくことはもとより、災害は必ず発生するものと住民、企業、行政などすべての立場の県民が認識し、異常気象や、県・市町村が地域防災計画で想定している災害に備えておかなければならない。
- ・ 加えて、日本がこれから必ず立ち向かわなければならない南海トラフ地震や首都直下地震といった国益を左右する大災害についても、大きな被災が想定されていない山形県としては、災害対策・復興の旗振り役となれるよう、自ら防災力、支援力を高め、備えておく必要がある。
- ・ 国内の防災先進例を基本としながらも、「山形モデル」として新しい防災教育や未災地としてできる支援、減災の形を生み出していく必要がある。
- ・ 災害への対応力及び復興力に必要なのは、県民一人ひとりが防災・減災への理解を深め、命と暮らしを守る協働体制を築くことである。減災は日常と表裏一体であり、重点テーマ7の目標指標となっている死亡者数を減らすには、単にハード対策や物資備蓄を進めるだけではなく、それらの対策の意図や、ソフト対策（人の行動や暮らし方）にどう結びつづかを明確にする必要がある。
- ・ ソフト対策を推進する人材が不足しているため、人材育成と支援体制の整備も必要である。暮らしの中にある災害リスク要因に一つでも多く対応するためには、暮らし・町づくりの視点で、行政では縦割りを超え、民間との協働を進めることが重要であり、そのためにはこれまでの体制を変革するソフト対策が大きな力となる。また見えない課題を想定し、その解決に人権やウェルビーイングの視点も持ちながら自ら関わる県民を育てるためにも、教育というソフト対策への投資を増やし、取組みに結び付けていく必要がある。

【松田委員】

- ・ 平成7年の阪神大震災や平成23年の東日本大震災の取材経験から、災害時には行政職員自身も被災者となるため、行政に頼るだけではだめだと考えている。
- ・ 山形県の自主防災組織率は平成7年の42%から昨年度は92.4%と大幅に増加しており、行政の努力の成果と評価する。また将来的にも95%と高い目標を掲げていることは評価する一方で、一住民の感覚としては、現在の93%近い数字に対して実感が湧かない。活発

に活動している組織と活動が停滞している組織があることが、そう感じる要因かと思っており、組織率の数字に固執してしまい、組織の実態が伴わない、とはならないよう留意いただきたい。

- ・ 京都大学防災研究所の矢守克也教授は「動ける身体づくり」が一番の防災グッズであると述べている。防災対策としての健康維持・体力作りのメニューを新規事業に加えてはどうか。

【森下委員】

- ・ 山形県は観光庁の「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり事業」のモデル地域に選定され、また、「生まれ変わりの旅」と打ち出して高付加価値化に注力している。精神文化やアグリツーリズム、アドベンチャーツーリズムなど、高付加価値化を積極的に進めているという印象を受ける。
- ・ 一方で、高付加価値化は効果が分かりにくいところがある。人数ベースでは評価できず、消費額が増えても必ずしも高付加価値化したとは言えず、関係者に理解いただくのにも時間がかかる。そのため定性的な評価を用いるなど、効果をもう少し可視化できるようにして、トーンダウンすることなく、引き続き高付加価値化を進めていただきたい。
- ・ インバウンドの拡大は重要であり、ぜひ進めていただきたいが、一方で国内旅行も同様に重要である。「第2のふるさと」や「帰る旅」といった、高付加価値化の中でも旅行者と関係性を深めていく取組みも展開していくと良いと思う。
- ・ こうした取組みによって観光の高付加価値化が進むと、観光産業自体の付加価値も高まっていく。稼げる産業になるとともにリスペクトされる産業になっていき、優秀な人材の確保へとつながっていく。観光産業は宿泊業や旅行業が中心だったかと思うが、幅広に捉え、ガイド育成やコンテンツ開発、交通の整備など、高付加価値化に資する、または新たな価値を生み出す可能性のある分野に支援を行っていくと良いのではないかな。

【矢野委員】

- ・ 宿泊業者の立場として、海外・県内外からの観光による交流人口の維持・拡大や地域総生産の維持・拡大を目指しており、そのためには交通インフラが重要と考える。国道 47 号線は人的交流や物流の円滑化に資することはもちろん、東日本大震災の際には物資輸送の要にもなった「命の道」とも言うべき道であり、高規格化の推進を期待する。7 月 28 日に「みちのくウエストライン『石巻新庄道路・新庄酒田道路』宮城・山形・4 団体連合整備促進期成同盟会」が設立されたことで、高規格化が加速するものと嬉しく思う。
- ・ 国道 47 号線のトンネル工事に伴い陸羽西線が運休し、バスによる代替輸送が行われているが、若葉旅館に訪れるインバウンド観光客の 9 割が鉄道を利用していることもあり、庄内への導線が絶たれていると認識している。陸羽西線はインバウンドの導線として引き続き維持していただきたい。

- ・ 地元の労働力維持や人口減少対策の一環として、酒田市の若手経営者で構成される酒田商工会議所青年部が教育委員会と連携し、出前授業によるキャリア教育・ふるさと教育を3年以上にわたり継続して実施している。これは子どもたちに地元に残るという選択肢を提供するだけではなく、教える側である大人が地元の魅力を再認識することで、シビックプライドの醸成にも繋がっている。県も「やまがた Life ポジティブキャラバン」という出前授業を実施しているが、連携して取組みを進めていきたい。

【山上委員】

- ・ 移住推進の取組みの1つとしてマッチング機会の創出やマッチングの強化が挙げられているが、誰と誰のマッチングなのかが重要かと思う。現在は移住相談の際に自治体職員が相談に乗ることが多いが、実際に移住するまでには1、2年と時間がかかり、その間に担当職員が異動してしまい、信頼関係が途切れるケースが多いため、継続的に支援できる仕組みが必要ではないか。
- ・ 移住者と地域住民の価値観の相違は移住後の定着に大きく影響する。人口減少を背景として住人に増えてほしい地域側と、ナチュラルスローライフや都会ではできなかったことの実現を求めて移住を希望する側では、地域の行事や関わりの多寡や、移住者が持ち込むアイディアへの受容度など、移住に対する温度感が異なることがある。ミスマッチを減らすためには、地域ごとに少人数の「受け皿チーム」を作り、自分たちの地域の特色に合う移住希望者の像を明確に示すことが有効と考えている。
- ・ 大阪の40代の夫婦が来春、川西町への移住を目指して準備を進められているが、来町して就職活動を行った際、「なぜ大阪から移住してくるのか」と、戸惑いや訝しきが見える会社もあったと聞いている。地域側の移住者を受け入れる意識の醸成も必要である。
- ・ 受入側である、移住推進に取り組む自治体職員と地域住民の意識共有も、今後の移住定住施策には不可欠である。

【山脇委員】

- ・ 令和5年7月の県総合政策審議会において、審議会委員の全員が日本人であったため、外国人委員の参加を提案していたが、今回の審議会において外国人委員が加わっていることを嬉しく思う。
- ・ 山形県のように外国人人口が少ない地域では市町村の取組みは遅れがちで、県による市町村支援が重要である。専任スタッフを置くなど、県国際交流協会の職員体制を強化し、同協会をうまく活用して、市町村の取組みを支援いただきたい。
- ・ 「山形県多文化共生プラン」では重点プロジェクトとして「高校生の多文化共生への理解の促進」が挙げられているが、県立高校との連携に重点を置いているプランは山形県が初めてであろう。昨年度に山形県の高校生がやさしい日本語の作文コンテストで最優秀賞を受賞しており、こうした高校生の取組みを応援してほしい。

- ・ 7月に開催された全国知事会の多文化共生分科会で講演した。各知事は地域経済における外国人材の重要性を強調していたが、一方で直近の参議院選挙の結果を踏まえると、必ずしもそうした認識が県民に共有されていないのではないかと思います。多文化共生を進めるに当たっては、県民の理解をしっかりと得ていくことが重要である。

【楊委員】

- ・ 日本語教室の開催と「やさしい日本語」の導入は大賛成だが、どのように実現していくかが課題かと思う。
- ・ 地域の日本語教室は日本語学校とは異なり、日本語を教えるだけではなく、地域住民との交流や相談支援の場になるほか、災害時等の在住外国人向けの情報伝達の中継地点にもなるため、空白地域における日本語教室の開設と、既に開催している教室の運営を、引き続き支援いただきたい。
- ・ 「やさしい日本語」は災害時の情報伝達の重要な手段となるほか、普段の生活にも役立つ。外国人もよく利用する行政機関や銀行、郵便局等の窓口では、丁寧に対応するため敬語や遠回しの表現が用いられるが、これは外国人にとっては最も分かりにくく、誤解も生じやすいため、「やさしい日本語」が効果的となる。しかし、その認識はまだ不足していると感じる。近年、出羽庄内国際交流財団が開催した「やさしい日本語」の研修会には、こうした関係機関の参加者は少なく、呼びかけを行っても反応が乏しかった。ぜひ行政から普及を促進していただきたい。
- ・ 本県への留学生の受入れや卒業後の県内就職の増加のほか、技能実習生が特定技能に移行する際に山形に残ってもらおうとしても、山形県だけの利点が無ければ都会に負けてしまう。県特有の奨学生制度の創設や、移住支援への留学生枠の創設なども検討してはどうか。
- ・ 中長期滞在する外国人は、お客様ではなく一住民である。地域のルールを守り、外国人出身者も地域住民もお互いに習慣・文化を理解・尊重し、助け合い、安心して暮らせる地域を作れば、地域活性化の力になると思う。

【横尾委員】

- ・ 前回の総合政策審議会では、政府が掲げる地方創生 2.0 を意識いただきたい旨を話した。今年6月に地方創生 2.0 の基本構想が公表されたため、それを参照しながら意見を述べたい。
- ・ 地方創生 2.0 の基本姿勢・視点として6つの項目が挙げられており、その1つに「異なる要素の連携と『新結合』」という項目がある。後期実施計画の重点テーマは政策横断で重要な取組みをパッケージ化したものであり、多様な要素を連携させ、より効果を高める意図が込められていると理解している。しかし、各論になると、重点テーマも担当部局の分担が入ってしまい、どうしても縦割りになりがちである。本日は委員の皆様から専門の

立場で様々な意見が出されているが、それらをうまく組み合わせて、単なる $1+1=2$ の足し算ではなく、掛け算のように効果を増幅させる取組みをぜひ部局横断的な連携で進めていただきたい。

- ・ 重点テーマ1「若者・女性をはじめ多様な人々を惹きつける地域づくり」と同様に、地方創生2.0の基本姿勢・視点の項目にも「若者・女性にも選ばれる地域づくり」がある。地方創生1.0の反省として、アンコンシャス・バイアスの配慮が十分でなかったことが挙げられており、地方創生2.0ではこの視点が強調されている。資料4のアンケート「Uターンに必要な条件・環境」の結果では、アンコンシャス・バイアスに関する言及がないことに違和感を覚えるが、これはアンケートの選択肢になかったからと推測する。弊社は山形県に2つの拠点を有しており、東京からUターンした女性社員と話す機会があったが、彼女の友人達が山形に戻らない理由の一つとして、お節介や、プライベートに干渉されることを挙げていた。こうしたアンコンシャス・バイアスの問題について改めて着目する必要があると考える。
- ・ 地方創生2.0に「各主体が果たす役割」について記載があるが、人口減少により基礎自治体が十分な公共サービスを提供するのが難しくなる中では、都道府県の役割が重要になっていく。ぜひ、その役割をしっかりと果たしていただきたい。

【永瀬委員】

- ・ 山形で働く医師の確保策として入学生地域枠があり、県の協力もあり枠を増やしたところだが、重要なのは医師を育てることであり、入学させればよいのではなく、質の良い学生の確保は最低条件となるため、今後、枠を更に増やすことができるか、また本県出身者に限定している地域枠の対象範囲を広げることなどについても、医学部として引き続き検討していきたい。
- ・ 県の地域医療構想について、現在、寒河江市立病院と県立河北病院の合併に向けた議論が進められているが、本来は地域全体の医療をどう形成していくか、点と点、つまり病院と病院を結びつけるだけではなく、地域全体を面として考えていかなければならないのではないかと。両院の周辺には幾つか町立病院があるが、そちらとの連携は従来通りで、検討が不足している。周辺の小さな町立病院を含めて構想を練っていかなければ、結局、医師の不足している小さな病院から、山形大学附属病院へ医師派遣の依頼が来る事態となる。一つの核となる病院があり、そこが周辺の病院をサテライトのような形で支援していく、というような柔軟性があっても良いのではないかと。
- ・ 最上地域も同様の状況で、県立新庄病院の周囲に最上町立最上病院や町立真室川病院等があるが、それぞれ医師が不足しており、山形大学附属病院へ支援依頼が来る状況であり、県立病院からの医師の派遣や、診療応援等も検討してはどうか。
- ・ 今後は置賜地域や庄内地域でも病院の合併の話が出てくるのではないと思う。当面の人口減少が避けられないのは県から示されているとおりであり、県医師会や当学等と連携

しながら、30 年、40 年先の人口を見据えた地域医療構想を策定いただきたい。

〈会議の総括〉

【兼子会長】

- ・ 委員の皆様から、山形県の今後の県づくりに向け、大変貴重なご意見やご提案をいただいた。
- ・ 県執行部には、委員のご意見やご提案をしっかりと受け止めるとともに、後期実施計画である「共生・共創×挑戦」を胸に、政策を柔軟かつ積極的に展開し、より良い県づくりにつなげていただきたい。
- ・ 後期実施計画の重点テーマを中心に、人口減少の抑制策と対応策を推進し、人口減少下においても、将来に向けた明るい展望を抱くことができる山形県を目指して、各界、市町村、そして県民の皆様と共に取り組んでいただきたい。